

平成23年度経営計画

1 経営方針

(1) 業務環境

本県の平成22年の経済動向を概括すると、持ち直しにやや足踏みもみられ、依然、厳しい状況が続きました。

平成23年も、回復感の乏しい状況が続く見通しとなっています。

加えて、東日本大震災による流通の停滞、電力不足等が、新たな不安材料として企業活動への影響が懸念されます。景気の先行き不透明感がいまだに続く経済環境にあるため、企業の業績回復には時間を要すると見られ、きめ細かな経営支援が必要な状況にあります。

(2) 業務運営方針

こうした経済情勢のもと、企業の資金繰り面を支えた景気対応緊急保証制度の取り扱い終了後においても、借換保証やセーフティネット保証の利用のほか、条件変更への対応による資金繰り面での支援、及び創業等への資金支援に積極的に取り組みます。

また、経営支援・事業再生支援を更に強化し、期中管理の充実・強化に努めるとともに、代位弁済後においては回収の合理化・効率化に引き続き取り組みます。

中小企業者の信用力を補完し、利用者満足度を高め、顔の見える協会として、地域経済のさらなる発展に寄与するため、以下の点について重点的に取り組みます。

2 重点課題

(1) 政策保証をはじめとする保証利用の推進

セーフティネット保証・借換保証等を積極的に推進します。また、東日本大震災により影響を受けた中小企業者に対しては、十全な支援体制のもと資金繰りの円滑化に取り組みます。加えて、中小企業金融円滑化法の延長措置を受けて、条件変更について引き続き柔軟な取り組みを行います。

(2)保証補完制度改革の推進

実地及び経営者面談による調査を推進し、目利き能力の向上及び「顔の見える協会」を目指すとともに、適時適切な経営相談・支援を行います。

(3)業務改善による利便性の向上と業務の効率化

企業の状況に即した保証審査態勢の構築等による保証審査の充実を図るとともに、審査の迅速化に努めます。金融機関向けに信用保証ガイドブック等を作成し、利便性の向上を図ります。

(4)経営支援・事業再生支援体制の強化

中小企業再生支援協議会等関係機関との連携を強化します。また、中小企業支援機関と連携し、新たに専門家派遣等に係る企業の費用負担に対し補助を行うことにより、経営支援の拡充を図ります。

(5)期中管理の充実・強化

延滞・事故案件への取り組みを強化し、代位弁済の適正化に努めます。

(6)回収の合理化・効率化

求償権管理の合理化推進に努めます。また、協会サービサーとの連携を強化し、引き続き積極的な委託を行うとともに、協会サービサーの有効活用による回収の効率化に努めます。

(7)運営規律の強化、経営基盤の確立等

ガバナンスのさらなる充実強化を図ります。コンプライアンス態勢強化のため、引き続きコンプライアンス・プログラムを策定・実行するとともに、個人情報管理のさらなる徹底を図ります。また、経営の透明性及び適正な事務処理確保のため、監査機能の充実に努めます。

3 事業計画(保証承諾等の見通し)

平成23年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1,500 億円	103.4%
保証債務残高	3,820 億円	93.2%
代 位 弁 済	70 億円	77.8%
求 償 権 回 収	14 億円	87.5%